

米中「Strategic Competition」に関わる議論に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

9 月 26 日～28 日、ニューヨーク郊外の Greentree Estate において、「Indo-Pacific Strategy 2025 : How can the US and its allies deter China from war, increase resilience and protect economic growth?」と題する会議が開催された。本会議は、英国に本拠を置く Ditchley Foundation が主催するもので、参加者は米国からが中心で、欧州、アジアなどからも若干名の参加があり、計 30 名強のメンバーが、3 日間にわたって会議のテーマに沿って活発な議論を行った。参加者の多くは、安全保障、国際政治、経済安全保障の専門家であり、いわゆる「チャタムハウスルール」と同等の「Ditchley Rule」に基づいた議論が行われた。

今回の議論は、直接エネルギー問題を扱うものではなかったが、今日の世界でこの会議の表題の議論を行おうとすれば、エネルギー問題、とりわけエネルギー安全保障問題は避けて通れない。従って、今回の議論は様々な形で広義のエネルギー安全保障問題が議論され、またエネルギー安全保障のレンズから、国際政治・地政学・経済安全保障問題が論じられることとなった。筆者はエネルギー安全保障問題の研究者としての立場から、全体の議論への貢献を試みることとなった。以下では、3 日間の議論を通して、筆者にとって特に印象に残ったポイントを所感としてまとめることとしたい。

第 1 に、今日の米国において、中国の存在感が如何に大きいのか、中国への戦略的な対応が米国の国益を守るために如何に重要であると考えられているか、を 3 日間の議論を通じて、改めて非常に強く認識させられた点を挙げたい。米国からの会議参加者は、支持政党や政治的立場、専門領域などにおいて極めて多様であったが、中国との競争にどう打ち勝つのか、そもそも打ち勝てるのか、という危機感にも似た真剣な問題意識があることは共通していたように思われる。今回の会議での議論では、全てのセッションにおいて、軍事・安全保障、経済成長・雇用、国際政治・地政学、経済・エネルギー安全保障などの面において、米国が中国からの挑戦を受けている状況にある、との意識を参加者の中に読みとることとなった。もはや米国はこの問題に対して「余裕をもって構えている」ような状況ではなく、真剣に、ある意味では必死で対抗戦略を立案・実行しなければならない状況にあるとさえ思えたのである。

覇権国家としての米国が本格的な「挑戦」を受けた事例はこれまでもあった。第 2 次大戦後の冷戦期における軍事的超大国、ソ連との世界を舞台にした対峙は、その最たるものである。また、1980 年代に急速に盛り上がった日本による経済覇権への挑戦に対する脅威認識もその一つと言えるかもしれない。しかし、いずれも結果的には米国は競争に勝ち抜き、唯一の超大国としての地位が揺らぐようなことは一切なかった。しかし、今回の中国との「Strategic Competition」は、その競争の領域の広さ・深さ、相手側の競争力の強さ、そして何より相手側の挑戦に関する戦略的意思の強さ、等の面で類例のないものであるといえよう。だからこそ、米国では、共和党であろうと民主党であろうと、政権が交代しようとしまいと、中国こそが米国に対する本当の挑戦者である、という問題認識が共有されているように思われるのである。この「Strategic Competition」に対する強烈な問題・危機意識は今日の米国の国家戦略・政策を動かす極めて重要な要素であると考えられる。

第 2 に、今回の会議の議論で感じたことは、中国との「Strategic Competition」に勝ち抜くためには、米国はあらゆる手段を講じることが必要であり、そのためには従来型の思考に囚われていてはならない、という意識が米国の戦略思考の中に存在し、強まっていることである。急速に拡大する中国の軍事力に対応するため、米国自身もこれまで以上に軍事力強化を進める必要がある。この分野での競争領域が、宇宙やサイバーにまで、場合によっては AI の世界にまで、大きく拡大していることを踏まえ、米国の先端的技術力をさらに高める取り組みが必須となる。今後の世界経済における米国の競争力を維持するためには、「エネルギー・ドミナンス」を最大限活用しつつ、戦略的産業や技術を維持・強化する必要がある。そのためには強力な産業政策の立案と実行が重要となる。

こうした議論の中で、例えば、戦略的な産業・技術の維持のためには、自由貿易の理念から離れても保護・育成が必要である、といった論が展開されることがあった。トランプ大統領による関税導入の問題について米国内でも様々な意見があるが、中国との「Strategic Competition」への対応という視点から眺めれば、戦略産業・技術の維持のための強力な介入の必要性を支持する議論につながることになる。筆者も特に積極的に参加したレアアースなど重要鉱物を巡る問題に関する議論でも、市場原理に全てを委ねては中国依存問題は解決せず、投資を喚起し、需要・市場を維持するための枠組・制度を戦略的に構築すべき、という議論をたびたび聞くこととなった。

また、「Strategic Competition」に勝つためにはあらゆる手段を講ずる、という点において、この会議の議論では、米国自身の努力は当然のこととして、同盟国との連携・協力による対応が不可欠との問題意識が強く示されたことも興味深かった。会議のテーマにある通り、「Indo-Pacific」での協力が本問題においては最も重要になる。もちろん、欧州との連携も欠かせないが、やはり「Indo-Pacific」における同盟国、日本、豪州、韓国との戦略的な協力強化が最重要の優先課題となる、との議論が多く展開された。その協力の分野は、軍事・安全保障、経済、戦略産業供給チェーン構築、エネルギー安全保障など多様であり、米国との間で二国間（例えば日米、米豪、米韓など）で、あるいは多国間（日米豪、日米韓など）での協力を適切に組み合わせることが求められる。また、この地域での重要なプレイヤーであるインドとの協力も対中国を意識すれば決して欠かせないピースとなる。「Indo-Pacific」との接続性を高める中東や、域外ではあるが米国にとって重要なパートナーである欧州との連携強化は、長期にわたる「Strategic Competition」を乗り切るための不可欠の要素であることは間違いない。

第 3 に、同盟国との連携が極めて重要である、との問題意識が示される状況下で、現在の米国の進路が「内向き」になり、「米国第 1」に傾いていることなどが同盟国にとっての不安要因になっているのではないかと、という意識を会議での議論に強く感じ取ることができた。この問題意識は米国からの参加者においても共有されているといえる。米国にとっての最優先課題であるはずの、中国との「Strategic Competition」への対応に不可欠な同盟国との連携強化であるが、現実には必ずしもその方向に向かっているとは言い難く、米国の意図はどこにあるのかの不安感が同盟関係を揺さぶるような状況さえ見られる。インドなどの重要なグローバルサウスの雄などに対しても、むしろ連携関係を複雑化させるような国際戦略の展開が目につくこともある。こうした状況をどう乗り越えていくことができるのかについて、複雑で困難な現状を分析した上で、米国自身が適切な戦略や対応を再構築していくことが重要になろう。

世界の分断の中心にある米中対立の深刻化・複雑化は、今日の国際問題・地政学情勢を左右する最も重要な要因である。今回の会議参加は、この問題についての米国での高いレベルでの戦略的議論に参加する極めて貴重な経験となった。

以上